東京大学におけるリカレント教育プログラムに関する規則

(令和7年6月27日東大規則第4号)

(目的)

第1条 この規則は、国立大学法人東京大学（以下「本学」という。）で実施するリカレント教育プログラムの設置及び運営を定め、リカレント教育プログラムの質の担保及び安定的な運営を図り、もって新たなリカレント教育プログラムを創出するとともに、この制度を持続的に発展させることを目的とする。

(定義)

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) リカレント教育プログラムとは、主として学校教育を修了した社会人を対象に提供されるリカレント教育のうち、複数回にわたる講義や実習を含む体系的に構成された教育プログラムであって、職業その他の活動において活用できる専門的な知識又は高度な技術を提供することを目的とするものをいう。ただし、正規課程及び履修証明プログラムを除く。
- (2) 部局とは、東京大学基本組織規則（平成16年東大規則第1号）第3章及び第4章に掲げる組織並びに教育学部附属中等教育学校及び医学部附属病院をいう。

(設置等)

第3条 リカレント教育プログラムは、部局の長の申請に基づき、社会連携を担当する理事（以下「担当理事」という。）が認定する。

2 前項のほか、リカレント教育プログラムの設置、廃止及び変更に関し必要な事項は、別に定める。

(講義及び実習の担当)

第4条 リカレント教育プログラムの講義及び実習を担当する者は、本学の教員とする。ただし、部局の長が必要と認める場合は、本学の職員又は学外の者に委嘱することができる。

2 前項において、本学の教員がリカレント教育プログラムの講義又は実習を担当する場合は、特定の業務に本学教職員に従事させる場合の取扱いについて（平成23年3月28日役員会申合せ）に基づき、謝金を支出することができる。

(受講料)

第5条 リカレント教育プログラムの受講料は、当該プログラムの実施に要する必要経費に管理経費を加えて設定しなければならない。

2 前項のほか、リカレント教育プログラムの受講料に関し必要な事項は、別に定める。

(修了要件)

第6条 リカレント教育プログラムの修了要件は、当該プログラムを設置する部局の長が定める。

(修了証)

第7条 リカレント教育プログラムを設置する部局は、当該プログラムを修了した者に対し、修了証を発行することができる。

(雑則)

第8条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は、担当理事が別に定める。

附 則

この規則は、令和7年7月1日から施行する。